

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【警察庁】

施策番号	15001	施策名		火災鑑定におけるシミュレーション技術実用化に関する研究			
新規／継続	新規	領域	豊かな国民生活基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	火災鑑定におけるシミュレーション技術の実用化に関する研究を実施することにより、従来の火災鑑定が常に伴ってきた再現実験の経費・場所確保の困難さ、実験の危険性、及び鑑定の長期化という問題を解消するとともに、最先端火災科学に基づくため、鑑定人の経験や知識に依存せず、専門家以外にも分かりやすい3次元アニメーション表示を用いた新しい火災鑑定技術の確立を推進する。						
達成目標及び達成期限	平成25年度までに、火災鑑定におけるシミュレーション技術の活用を実現することを目標とする。						
研究開発目標及び達成期限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シミュレーション技術を用いた火災鑑定の実務に必要な燃焼特性などの主要な基礎データの収集を達成する(平成24年度)</li> <li>・再現実験では困難な部分の火災鑑定においてシミュレーション技術の実用化を開始する(平成25年度)</li> </ul>						
23年度の研究開発目標	<p>本施策により、平成23年度中に、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火災火源や初期火災段階の鑑定を対象とした計算モデルの構築</li> <li>・必要な基礎データ種別の抽出</li> </ul> <p>を実現する。</p>						
施策の重要性	<p>裁判員裁判制度において従来以上に迅速で分かりやすく客観性の高い鑑定が求められている。</p> <p>その一方で、都道府県警察の実験施設では大規模火災や重大火災事件の再現実験が困難な現状にあることから、火災鑑定へのシミュレーション技術の適用に関する研究要望が高まっている。</p> <p>最先端の火災科学に基づくシミュレーション技術を活用することによって、技術的にも経済的にも大幅な鑑定の高度化、迅速化、効率化が期待できることから、犯罪抑止と社会安全を推進する上でも重要な施策である。</p>						
実施体制	<p>研究開発主体は、科学警察研究所の火災研究室であるが、これまでも諏訪東京理科大学及び東邦大学との火災に関する共同研究を行っており、シミュレーション技術もその延長線上に位置するものであることから、共同研究も予定している。</p> <p>また、実火災事例に関しては、都道府県警察本部の科学捜査研究所と協力した研究体制を予定している。</p>						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				38			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	<p>旅費 1百万円</p> <p>備品費 32百万円</p> <p>消耗品費 5百万円</p>						
期間	H23～H25			資金投入規模(億円)	1		
これまでの成果(継続のみ)							
社会情勢・							

技術の変化(継続のみ)			
昨年度優先度判定(継続のみ)		優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	日本火災学会では、毎年春と秋に会員以外も自由に参加できる火災科学セミナー及び講演討論会を開催している。本研究成果は、これらの活動を通して国民に広く紹介する予定である。		